



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,407	△13.3	△33	—	△25	—	224	198.3
2024年12月期第1四半期	1,623	16.9	△106	—	△128	—	75	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 58百万円(△86.0%) 2024年12月期第1四半期 415百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	7.02	—
2024年12月期第1四半期	2.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	10,672	8,441	70.0
2024年12月期	10,696	8,386	69.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 7,474百万円 2024年12月期 7,470百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	5.2	△90	—	△90	—	1,180	222.2	36.81
通期	7,900	48.6	△20	—	△20	—	1,020	292.0	31.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	33,360,600株	2024年12月期	33,360,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,304,179株	2024年12月期	1,304,179株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	32,056,421株	2024年12月期1Q	32,665,165株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動に加え、米国の政策動向が世界経済へ及ぼす影響等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼしており、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を推し進めて参りましたが、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。また、引き続き建設コストの高騰の影響を受け、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向、廉価品や他部材への変更等は今後も大きく影響を及ぼすと見られ、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、投資資金はリスクオフにより安定的な実物資産である不動産へ向かう可能性があり、事業会社の不動産戦略の見直しで売買市場が活発化する可能性はあるものの、賃貸市場のファンダメンタルズ悪化によって、投資家は選別姿勢を強めることになり、不動産市場の先行き不透明感は増大しております。こうした外部環境の中、当第1四半期におきましては、受託資産の拡大に努め、海外投資家よりアセットマネジメント業務の新規受託と昨年より手掛けていた不動産再生事業が完了し、当該物件の売却を実施いたしましたが、前年同四半期を下回る結果となりました。

ワールドワイド・イノベーション事業につきましては、引き続きワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つベンチャー企業に対し、小規模排熱を電気エネルギーに変換する超小型バイナリー発電装置等の開発及び営業支援を行いました。当連結会計年度において事業化の実現に努めて参ります。

発電機事業につきましては、長期保存が可能な燃料であるLPガスに関心が高まっていることや、南海トラフ地震等の大規模災害時に備える動きが活発化していることから、この機会を逃さず販売に力を入れ、更には新製品の投入により売上の拡大に努めて参ります。

前連結会計年度より新規事業として取り組んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、新たに2025年3月3日付で連結子会社ダントー・ネオエネルギー株式会社を設立したことにより、発電施設、蓄電施設の開発を更に推し進め、今後の売上拡大を目指して参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億7百万円（前年同四半期16億2千3百万円）、営業損失3千3百万円（前年同四半期1億6百万円）、経常損失2千5百万円（前年同四半期1億2千8百万円）、2025年3月27日に公表いたしました「固定資産の譲渡、特別利益（固定資産売却益）の発生に関するお知らせ」に記載の通り、保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益3億7千9百万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千4百万円（前年同四半期7千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は10億7千3百万円（前年同四半期11億6千万円）、営業損失は1億9千3百万円（前年同四半期2億5百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億7千5百万円（前年同四半期4億8千9百万円）、営業利益は1億8千5百万円（前年同四半期1億1千7百万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

前連結会計年度において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc. を所有するDanto Investment Management, Inc. の全株式を譲渡したため住宅金融事業の実績はありません。なお、前年同四半期の営業損失は0百万円となりました。

ニ. 発電機事業

当第1四半期連結累計期間において、発電機事業の売上高は9百万円（前年同四半期0百万円）、営業損失は2千4百万円（前年同四半期1千5百万円）となりました。

ホ. 再生可能エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は6千万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が3億7百万円及び販売用不動産が1億6百万円増加しましたが、投資有価証券が2億3千4百万円、未収入金が1億4千1百万円及び受取手形及び売掛金及び契約資産が6千8百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払法人税等が6千8百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億4千3百万円減少したこと等により、7千9百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金が2億2千4百万円及び非支配株主持分が5千1百万円増加しましたが、為替調整勘定が1億9千6百万円及びその他有価証券評価差額金が2千4百万円減少したこと等により、5千5百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の業績予想を、2025年5月15日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360	667
受取手形、売掛金及び契約資産	926	858
商品及び製品	1,500	1,453
販売用不動産	—	106
仕掛品	127	184
原材料及び貯蔵品	88	82
短期貸付金	32	32
未収入金	224	82
その他	519	568
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,779	4,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387	379
機械装置及び運搬具（純額）	314	294
工具、器具及び備品（純額）	34	29
土地	871	862
リース資産（純額）	13	11
建設仮勘定	399	402
有形固定資産合計	2,021	1,980
無形固定資産		
のれん	85	76
ソフトウェア	67	65
その他	15	15
無形固定資産合計	168	157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,296	4,061
繰延税金資産	7	10
投資不動産	252	251
その他	214	218
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	4,727	4,499
固定資産合計	6,916	6,637
資産合計	10,696	10,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524	380
短期借入金	250	275
リース債務	6	5
未払金	222	247
未払法人税等	22	90
賞与引当金	—	18
前受金	4	5
その他	36	26
流動負債合計	1,066	1,050
固定負債		
リース債務	8	7
繰延税金負債	52	40
退職給付に係る負債	385	363
長期預り保証金	779	769
資産除去債務	17	—
固定負債合計	1,243	1,180
負債合計	2,310	2,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	531	531
利益剰余金	4,691	4,916
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	6,171	6,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	78
為替換算調整勘定	1,195	998
その他の包括利益累計額合計	1,298	1,077
非支配株主持分	915	967
純資産合計	8,386	8,441
負債純資産合計	10,696	10,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,623	1,407
売上原価	1,152	886
売上総利益	470	521
販売費及び一般管理費	577	555
営業損失(△)	△106	△33
営業外収益		
受取利息	13	10
仕入割引	2	2
為替差益	—	0
その他	1	1
営業外収益合計	17	15
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	1	1
為替差損	0	—
固定資産除却損等	1	—
持分法による投資損失	30	—
租税公課	3	1
減価償却費	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	39	6
経常損失(△)	△128	△25
特別利益		
固定資産売却益	258	379
補助金収入	30	—
その他	—	7
特別利益合計	289	387
特別損失		
固定資産除却損等	—	1
固定資産圧縮損	30	—
特別損失合計	30	1
税金等調整前四半期純利益	130	360
法人税等	30	80
四半期純利益	99	280
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	224

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	99	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△24
為替換算調整勘定	284	△196
その他の包括利益合計	315	△221
四半期包括利益	415	58
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	3
非支配株主に係る四半期包括利益	24	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	1,152	—	—	0	—	1,152	—	1,152
工事契約売上	7	—	—	—	—	7	—	7
アセットマネジ メント売上	—	455	—	—	—	455	—	455
投資アドバイザ リー売上	—	1	—	—	—	1	—	1
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	—	—	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	1,160	456	—	0	—	1,617	—	1,617
その他の収益 (注) 3	—	5	—	—	—	5	—	5
外部顧客への 売上高	1,160	462	—	0	—	1,623	—	1,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	26	—	—	—	26	△26	—
計	1,160	489	—	0	—	1,650	△26	1,623
セグメント利益 又は損失(△)	△205	117	△0	△15	—	△104	△2	△106

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	1,069	—	—	9	—	1,078	—	1,078
工事契約売上	1	—	—	—	—	1	—	1
アセットマネジ メント売上	—	29	—	—	—	29	—	29
投資アドバイザ リー売上	—	227	—	—	—	227	—	227
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	60	60	—	60
その他	1	—	—	0	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	1,073	257	—	9	60	1,400	—	1,400
その他の収益 (注) 2	—	7	—	—	—	7	—	7
外部顧客への 売上高	1,073	265	—	9	60	1,407	—	1,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	—	—	—	10	△10	—
計	1,073	275	—	9	60	1,418	△10	1,407
セグメント利益 又は損失(△)	△193	185	—	△24	△1	△33	—	△33

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	45百万円	49百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3千3百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失3千3百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。